

あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

この収支内訳書は機械で読み取り
ますので、黒のボールペンで
書いてください。

提 出 用

(令和二年分以降用)

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

科 目		金 額		(円)	
収 入	賃 料	①			
	貸 金・権 利 金 料	②			
	礼 金・新 義 書 換 料 他	③			
	その 小 計 (②+③)	④			
	金 入 計 (①+④)	⑤			
経 費	給 料 賃 金	⑥			
	減 価 償 却 費	⑦			
	貸 倒 金	⑧			
	地 代 家 賃	⑨			
	借 入 金 利 子	⑩			
そ の 他 の 経 費	租 税 公 課	⑪			
	損 害 保 険 料	⑫			
	修 繕 費	⑬			
	雑 費	⑭			
	小 計 (⑪～⑭までの計)	⑮			
経 費 計 (⑥～⑮までの計+⑮)		⑯			
専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑤-⑯)		⑰			
専 所 得 金 額 (⑰-⑱)		⑱			
土地等を取得するための額					
要した負債の利子の額					

○不動産所得の収入の内訳

整理番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

住 所	フリガナ氏 名	依 頼 事 務 所 所 在 地	
職 業	電 話 番 号	税 理 士 等 氏 名 (名 称)	

[illegible]

○給料賃金の内訳

氏 名	氏 名 (年齢)	従事 月数	給 料 賃 金		合 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
			賞	与		
	(歳)	月			円	
その他 (人分)						
計	延べ 従事 月数				⑥	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		
(歳)		延べ従 事月数

【稅務署整理欄】

66

○減価償却費の計算

減価償却資産等の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率又は 改定償却率	④本年分の 普通償却費 (②×③×⑤)	⑤増(特別)償却費	⑥本年分の償却費合計 (⑤+⑥)	⑦貸付割合	⑧本年分の必要経費算入額 (⑥×⑦)	⑨未償却残高 (期末残高)	摘要
		年・月	円()	円		年		円	円	円	%	円	円	
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
計											⑦			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	借入金額	本年借入金額	年中の利率	左のうちの必要経費算入額
支払先の住所・氏名	円	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は品名	支払金額	左のうちの必要経費算入額
		円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等	左のうちの必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	用途・種類等	数量
建物	棟	建物	棟	屋根付	合
住宅用	一戸建	住宅用以外(事務所・店舗等)	一戸建以外	駐車場	
土地	一戸建以外	土地	契約件数	青	空
	契約件数		総面積		
	m ²		m ²		

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率又は 改定償却率	④本年分の 普通償却費 (②×③×⑤)	⑤増(特別)償却費	⑥本年分の償却合計 (⑤+⑥)	⑦貸付割合 %	⑧本年分の必要経費 算入額 (⑥×⑦)	⑨未償却残高 (期末残高)	要 摘
		年・月	円 ()	円		年		円 12	円	円	%	円	円	
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
		・	()					12						
計								12				⑦		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	借入金額	本年借入金額	年中の 金利	左のうちの必要 経費算入額
	円	円	円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事資材	品名又は 工事名	支払金額	年月日	左のうちの必要 経費算入額
			・	・	円
			・	・	円
			・	・	円

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	棟	一戸建	一戸建以外	建物	住宅以外 (事務所・店舗等)	用途・種類等	数量	棟	一戸建	一戸建以外	建物	住宅以外 (事務所・店舗等)	用途・種類等	数量	合
住宅用																
建物																
土地																

○この用紙は 控 用 です。申告には、必ず 提出用 を使ってください。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等	左のうちの必要 経費算入額	左の賃借料のうち 必要経費算入額
	円	円	円

○◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

--	--